

# 中間報告資料

(平成 26 年度教員研修モデルカリキュラム開発プログラム)

機関名 上越教育大学 担当者氏名 石野 正彦 所属・職名 学校教育学系・教授

担当者連絡先 TEL : 025-542-0252 Email : ishinoma@juen.ac.jp

プログラム名 教員研修モデルカリキュラム開発プログラム

連携先 上越市・妙高市・糸魚川市・柏崎市の各教育委員会

## 1 連携先との協議会（打合せ）の実施状況

- ・第 1 回連携協議会 平成 26 年 4 月 28 日（月）9:55～ 於：上越教育大学
- ・第 2 回連携協議会 平成 26 年 9 月 1 日（月）16:02～ 於：上越教育大学

※別紙「議事概要」のとおり（資料 No. 1-1 及び 1-2）

なお、今後の予定としては、3 月に第 3 回連携協議会を開催することとしている。

## 2 研修の目的・日程等

### ・ 目的

本プログラムは、平成 22 年度から本学学校教育実践研究センターで実施してきた「戦略的な学校支援プロジェクト」の内、3 つの事業「教職員のための自主セミナーの実施」「教育委員会との連携研修の実施」「学校評価支援アンケートシステムの活用」を基に地域の教育委員会のニーズを踏まえ、より内容を精選し、研修プログラムとして再編したものである。

これまでの教育委員会との連携をベースとして、現場の教育課題を因るための研修と次代の教員を養成する大学に所属する学部学生や大学院生のセミナーを関連づけ、同じ課題をもとに共に学び合う研修プログラムである。同時に学部学生や大学院生から現場教員に連続していく教職キャリア意識の形成や、研修内容と参加者による評価を大学ホームページで公開するとともに研修の成果と課題は連携する 4 市教育委員会と共有し、今後の研修ニーズを把握する資料とする。また本学における教員養成カリキュラムの改善に役立てることとしている。

- ・受講対象者等 新潟県内の教職員、各教育委員会関係者及び本学教職員・学生等

※ 日程・内容・講師・会場については、別紙「平成 26 年度教職員のための自主セミナー（前期及び後期）」ちらし及びアンケート結果のとおり（資料 No. 2-1 及び 2-2, 資料 No. 3）

なお、4 市教育委員会に係る連携研修は 10 月以降に実施することとしている。

### 3 作成教材等（予定を含む）

本プログラムで行うセミナーを今後も大学と地域の教育委員会の連携事業として継続して実施していくために、本事業を通してセミナーの内容・教材作成・運用組織の構築を行う。下記の各セミナー実施のために用意された主な資料は、著作権及び個人情報等のチェックを終えたあと、年度末に本学学校教育実践研究センターの教材データベースに保存し、インターネット及び iPad 等で活用できるようにする。また、教育委員会との連携による研修教材として活用する。

- ・ ICTで授業を変えよう（ICTを活用した授業改善）
- ・ 論文作成や授業評価・学校評価に活かすデータ分析（学校評価に関するセミナー）
- ・ コミュニケーション活動を知的に楽しくするアイデア（小学校英語活動の実践）
- ・ 特別支援教育におけるICT機器の活用
- ・ 発達障害のある子どもへの支援，発達の特性がある子どもへの指導・支援
- ・ ユニバーサルデザインラーニングによる授業改善
- ・ 学校で動物を飼おう（地域素材を活かした生活科・総合的な学習の時間の実践）
- ・ 夕暮れ，市街地の自然観察（理科教育実践力パワーアップ）
- ・ ボール運動・球技の授業（体育実技実践力パワーアップ）
- ・ 人権教育・同和教育セミナー                      その他，多数

### 4 研修カリキュラムの開発（企画，実施，評価）に当たっての工夫・留意

学校教育現場や教育行政の現場では、常に社会の要請を受けて変革の波を教育活動に反映していかなければならない。たとえば不審者による重大事件が起きると安全・安心教育を反映させた学級活動を展開し、デング熱の騒動があれば感染症予防のために保健指導を行わなければならなくなる。いじめや不登校についての問題も永年学校教育現場で抱える問題であるが、昨今はSNSやLINEなどネット利用やゲームなどのメディアとの関連が問題になってきている。ICT教育やインクルーシブな教育など、これまで以上に新しい知識や技術が求められていて、教員の多忙化に拍車をかけることになる。かといって研修メニューを教育委員会がすべて用意し、命令研修で教員の指導力を向上させようとするには、教員の時間的余裕，行政側の予算の問題，適正な指導講師の掌握など様々な障壁が生じることとなる。大学は、地域貢献を学校教育法で位置づけられ学校現場や教育委員会との連携が必須になった。

しかし、教育現場をサーベイする立場にもある大学の研究者が行う研修は、どうしても自分の研究分野や追求するテーマなどにしぼられ、必ずしも教育現場のニーズに合致しないことが多い。このような大学，学校現場，教育委員会の連携で行う研修は、それぞれのポジションが強く反映されてしまうと形骸化され実質的な効果が少ないものになってしまう。さらには、学校現場教員を研修企画によってかえって多忙化を促進することになってしまう。目の前にある差し迫った問題解決をしつつも中期展望が持て、長期的な課題解決に結び付いたりするような研修やセミナーである必要がある。

そこで、本事業では大学と教育委員会が連携する連携協議会を設け、下記のような事項に重点をおいてマッチングを行うための協議を行い、研修セミナーのメニューを定めた。

- ・ 学校現場の抱える重要課題学校現場における喫緊の課題
- ・ 教育委員会の重点課題
- ・ 教育委員会における喫緊の課題
- ・ 大学の教員の持つ研究テーマやポテンシャル

- ・ 大学特任教員（県教育委員会から大学に派遣されている大学教員）の問題意識

そこでの協議で出てきたキーワードが「発達障害のある子どもへの対応」、「メディアリテラシーの充実」、「ICT 教育の充実」、「コミュニティー・スクールに関する知識、学校経営に生かす学校評価」、「各教科における学力向上」、「人権教育、同和教育の意識向上」、「生活科・総合的な学習の時間の充実」などである。それらのキーワードを参考にしてプログラムを構成した。

セミナーの講師については学校現場や教育委員会のニーズを反映しつつも、大学が持つ専門性や知的資産を有効に活用できるような双方向の利点を追求できるように、大学教員、現場教員、教育委員会指導主事、大学特任教員などがこれにあたることにしている。

セミナーの開設時間は、大学施設で行うセミナーについては夕刻あるいは土日に設定し、学校現場教員が自主的に参加しやすいように配慮している。教育委員会が実施する研修については、大学院生が参加できるように大学内に研修時期を示したポスターを掲示し、またメーリングリストやメールマガジンを通じて周知するようにしている。

## 5 他の教育委員会に参考にしてもらいたいこと（＝報告書作成のポイント）

県レベルの教育委員会と出先機関である教育事務所、そして市町村レベルの教育委員会の連携は必ずしもうまく言っているとは言いがたい。行政機関としての上下関係や各教育委員会間の同列性など、連携には少なからず支障がある。例えば、市教育委員会主催の研修には原則として他市町村や県立学校職員は参加できないことが多い。その逆もある。重複する内容の研修を同時に行っていることも多い。学校の設置者が違うためであるが、教員はそのような意識はあまりなく、教員にとっては、市立学校の教員という意識よりも小中学校の教員であり、特別支援学校の教員であるだけである。

大学は研究機関であり教育機関である。教員養成系大学である本学は、研究活動が次世代の教員養成教育に資することにつながるものが重要であり、常に実践的な研究を求められている。そのフィールドは学校現場や教員になるが、研究的な視点だけでフィールドを確保しようとする学校は教育活動を圧迫することになりかねない。常に学校の教育活動を支援しつつ実践的な研究を行うことが重要である。しかし、そのことへの理解と協力を学校現場から得ることは難しい。

本プログラムのように大学が各教育委員会の連携のハブ的機関になることで、それらの問題は解決する。大学と教育委員会の連携協議会を設け、学校現場のニーズ、県教育委員会のニーズ、市町村教育委員会のニーズ、そして大学の研究機関としてのニーズ、それぞれのニーズをマッチングさせることで研修の地域的壁を突破し、教育機関と研究機関の壁も通り抜け、真に教育の質向上を目指すことができる。